

生駒市商工観光ビジョンに関する 提案書

生駒市商工観光ビジョン懇話会

平成29年 1 月

目 次

はじめに	1
1 生駒市の商工観光振興のあり方	2
2 分野別の産業振興に関する提案	3
(1) 工業	
(2) 商業・サービス業	
(3) 観光	
3 横断的分野の産業振興に関する提案	9
(1) 産業に関する情報受発信の強化	
(2) 創業支援	
(3) 産業教育の推進	
(4) 農業との連携	
4 施策に係る意見・提案	11
(1) 工業	
(2) 商業・サービス業	
(3) 観光	
(4) 横断的分野	
5 生駒市商工観光ビジョン実現に向けて	19
6 生駒市商工観光ビジョン懇話会 参加者名簿	20
7 生駒市商工観光ビジョン懇話会の開催経過	21
8 生駒市商工観光ビジョン懇話会 開催要綱	22

はじめに

生駒市における産業には、一般的に産業振興の成果と言われる雇用の促進や税収の確保という面だけでなく、快適な住環境と調和していることが必要であり、この点に特徴があると考えます。

また、商工観光の振興に取り組むことによって、生駒市のまちのブランド力や定住の魅力、市民のまちに対する愛着や誇りを高めるような役割を果たすことも期待されます。

これまで、生駒市では「住む」を大切にしたまちづくりが行われてきましたが、これからは「働く」という視点も合わせて取り組むことが大切です。

その意味で、今回、「商工観光ビジョン」を生駒市で初めて策定することは、今後の市の商工観光の振興に対する姿勢を打ち出すこととなり、大変意義のある取り組みであると言えます。また、市の産業振興の方針が明らかになることにより、支援機関など関係者が協力・連携して取り組む土壌が形成され、既立地企業の支援や創業への後押しも、これまでに以上に充実していくと考えます。

本懇話会は、市内事業者（商工業、農業者）や生駒商工会議所、奈良県、帝塚山大学、奈良先端科学技術大学院大学、奈良先端科学技術大学院大学支援財団、金融機関等から推薦を受けた学識経験者などの多様なメンバーで構成されており、「商工観光ビジョン」策定に向けての参考としていただくために、各者の立場を越えて、様々な角度から、今後の生駒市の商工観光の振興について意見交換を行いました。

生駒市が実施した市内事業所のアンケート結果やヒアリング結果なども参考に、本懇話会の意見を集約したものが、この「提案書」です。

今後、この「提案書」を生駒市の「生駒市商工観光ビジョン」策定において十分に活かして頂ければ幸いです。

平成29年1月

生駒市商工観光ビジョン懇話会
座長 菅 万希子
(帝塚山大学経営学部准教授)

1 生駒市の商工観光振興のあり方

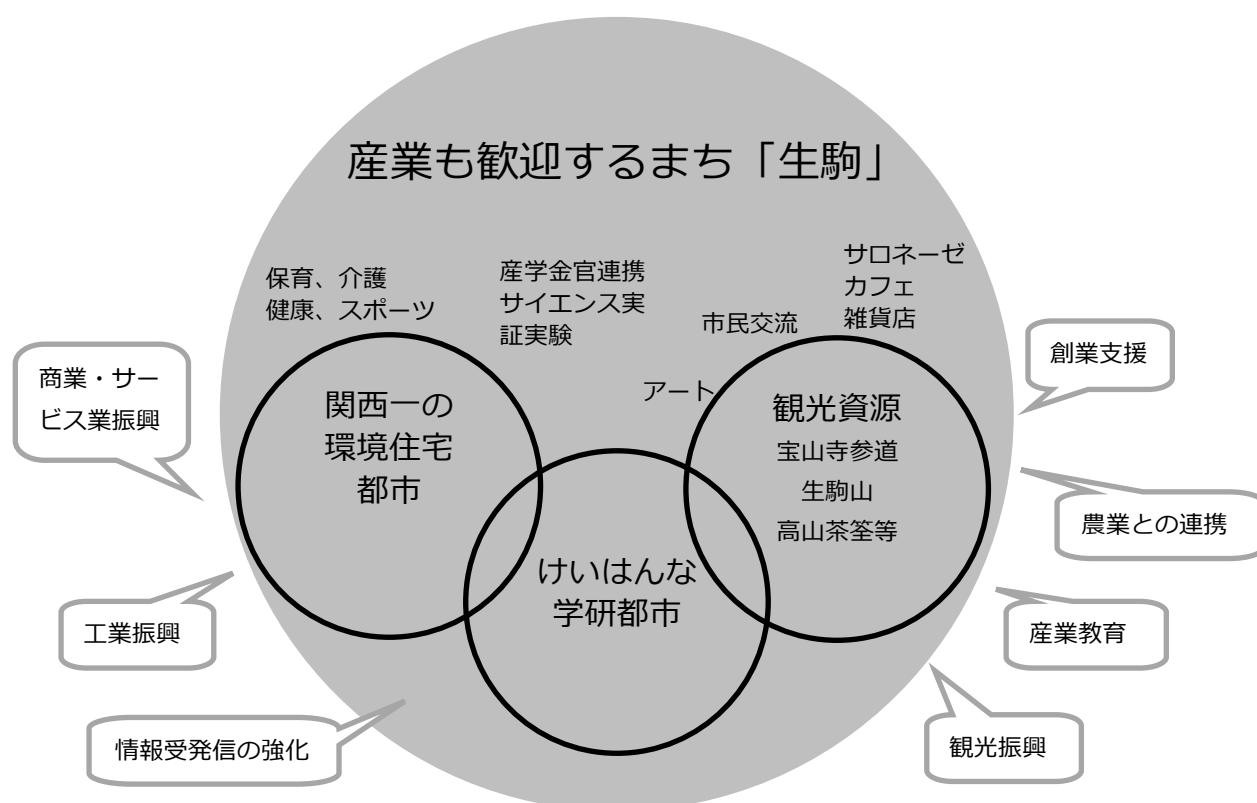
生駒市において商工観光を活性化させるためには、「住み良さ」を魅力とする都市として評価されてきた、これまでのまちづくりと調和させ、リニア中央新幹線の誘致を視野に入れながら、さらに都市イメージを高める視点が重要である。

そのためには、住み良さだけでなく、産業活動も重視した施策が必要である。それにより、市民の職住近接や働く喜びの実現、ライフスタイルを豊かにする製品やサービスの創出などが期待され、住み良さを一層高めることができる考える。

生駒市は、これまで以上に既存企業の産業活動を支援するとともに、多くの企業に生駒に来てもらい、新たな事業を立ち上げたいという意欲に応える商工観光施策を打ち出すことで、商工観光の振興、つまり産業振興に対する市の姿勢・メッセージを明らかにしてほしい。

また、商工観光を活性化するためには、生駒市だけでなく、生駒商工会議所、奈良県、大学、金融機関など支援機関全ての力が必要であり、関係機関が一丸となって生駒市の商工観光の活性化に取り組んでいくことを求めたい。

【住み良さ、働きやすさを一層高める「商工観光」の振興】



2 分野別の産業振興に関する提案

(1) 工業

〔懇話会としての現状認識〕

住宅地域と近接しながら住工が混在せず、工業の事業者にとって周辺との軋轢を生まない、操業しやすい環境が形成されている。大阪府東部など住工混在地域から、その操業環境や大都市との近接性など、立地ポテンシャルの高さを主な要因として企業立地が進んできた。近年も生駒市に対する企業用地ニーズは高く、事業用地として民間所有地はあるが、マッチングの課題がある。また、厳しい経済環境、近隣都市との競合の激化、後継者難などから一部に廃業あるいは用地の売却などの動きがある。

業績好調な企業は技術開発や新たな販路開拓に積極的な傾向が強い。また、人材の採用に前向きな立地企業が少なくないが、市民や大学（学生）等にその存在に対する意識が希薄であり、研究開発者や技術者からパートタイム労働者まで、多様な人材の確保に苦労している。

市内企業とけいはんな学研都市の支援機関や大学との連携は限定的で、支援機関の認知度にも改善の余地が大きい。

工業分野の産業振興の方針の提案

① 地域企業の支援

- 市内企業が発展・継続のため、事業のイノベーションや新規分野への進出、販路開拓など新たな取組に踏み出す姿勢を産学金官など関係者が連携して後押しする。
- 交通や下水道など、学研生駒テクノエリア（旧北田原工業団地）に立地する企業が直面している基盤整備の課題に対応する。
- 学研都市としての特色を積極的に活かして産業の活性化を図るため、市内企業とけいはんな学研都市の大学、支援機関、立地企業の連携に向けたきっかけづくりや情報交流に取り組む。
- 市内企業の要請に対応し、研究開発や技術系の人材、パート従業員など、企業が発展・持続のために期待する多様な人材を採用・育成するための取組を支援する。

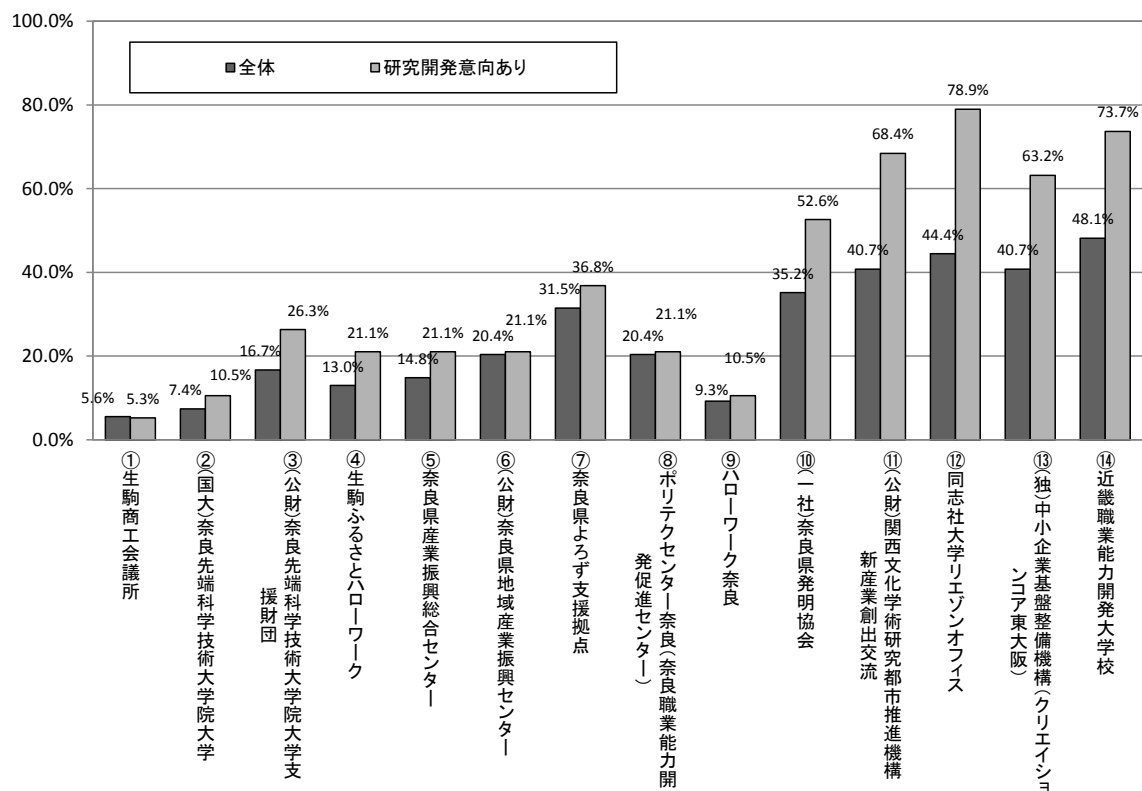
② 企業誘致の推進

- 新たな企業の誘致を促進するため、市内の事業用地に関する情報の受発信や立地を支援するための制度の充実を図る。
- 将来の地域産業の発展に向け、新たな事業用地の確保に努める。

【市内企業・関係機関等へのヒアリングによる意見・提案（抜粋）】

- ◎誘致企業だけでなく、既存の企業の声聞いて対応することが大事。
- ◎メール等のやりとりだけでなく、企業と行政を始めとする支援機関が顔を合わせて繋がりをつくるのが大切。
- ◎同業・異業種のつながりは新たなアイデアなど企業のイノベーションにつながる。
- ◎採用が課題。学研生駒に優れた企業が集積していること、人材を求めていることを大学・高校（学生）、市民に知ってほしい。
- ◎大学や研究機関がやっていることに関する情報がない。
- ◎大学や学研の研究機関と関わりを持ちたい企業は多く、地域資源としてもっと活かすべき。
- ◎独自の技術・商品をもつ市内企業が連携・情報交換できる場があれば有効。そこに大学が入ると理想的。
- ◎大阪府東部等からの土地ニーズがあり、戦略的な対応が必要。
- ◎良好な住宅都市のイメージは企業にとっても良いイメージとして作用している。

（参考）【近隣の大学や支援機関を「知らない」と答えた企業の割合】（工業アンケート）



※研究開発意向あり＝研究開発を「実施している」「実施していないが、やりたい」の合計

（２）商業・サービス業

〔懇話会としての現状認識〕

近鉄生駒駅周辺を一大拠点として、その他の地域では幹線道路沿線における中小規模の量販店やロードサイドショップ、住宅地内等における小規模な商業・サービス業等がある。

特に近鉄生駒駅周辺における商業集積地では、全国に先駆けて実施され、現在も継続する100円商店街を始め、いまこいバル（街バル）など地域の活性化に向けた先駆的な取組が進んできた。

一方、大型店の進出、全国展開するチェーン店の立地等が進み、既存の個人商店は厳しい競争環境にさらされ、近年では後継者難などから廃業あるいは外部資本に貸与される物件が増えている。その結果、「生駒ならでは」の特色を持った商業環境などが失われつつある。

商業・サービス業分野の産業振興の方針の提案

① 個店の魅力の向上

- 市内外から訪れたいくなるような魅力ある商店を育てるため、市内の個性的な個店のPR活動を支援する。
- 個々の店舗及び商業集積地の魅力を高め、個店の継承を促進するため、既存個店のイノベーションの支援や新しい商業・サービス業の誘致を進める。

② 生駒駅周辺商業集積地の活性化

- 大学連携をさらに深化させ、駅周辺の賑わいやまちづくり活動の活性化を若者と共に図る。
- 駅周辺の一体的なイメージづくりや景観の創出、まちの物語（ストーリー）づくりを進め、歩いて楽しいエリアを形成する。

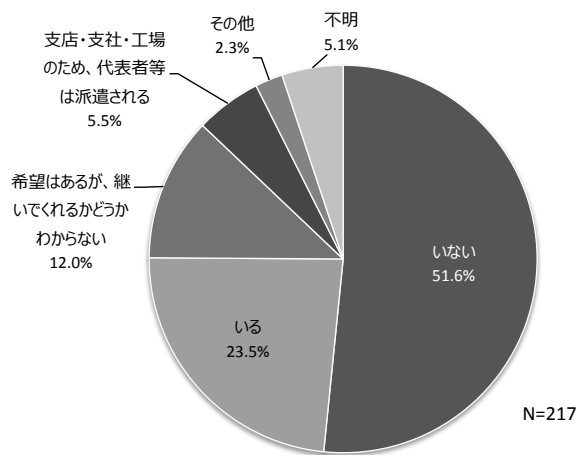
③ にぎわい活動の支援

- 「たつた揚げプロジェクト」や「生駒聖天さんどう会」の活動など、地域の活性化や産業振興に寄与する市民・市民団体の主体的な活動を支援する。

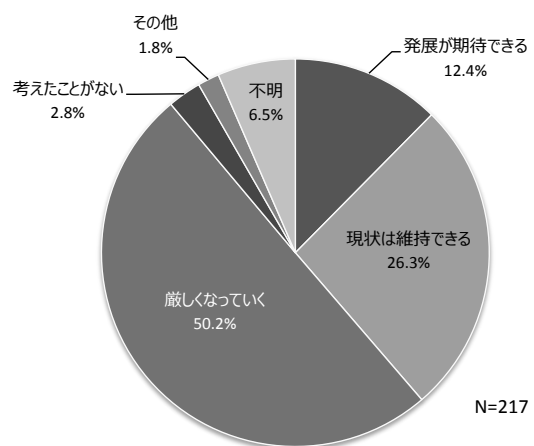
【市内企業・関係機関等へのヒアリングによる意見・提案（抜粋）】

- ◎集客拠点や商業集積地の空き家をどう使うか、今後、考えていくことが必要。
- ◎広報活動は課題。紙媒体よりも口コミ等を活かした取組が大切。
- ◎生駒駅周辺でも全国と同様、小売業の減少、サービス業の増加、チェーン店の頻繁な入退去が進むとともに、後継者難、不動産の賃貸化など、商店街活動を取り巻く環境が大きく変わっている。
- ◎市民団体によるイベント等も活発になってきたが、市内商店の参加するイベント等の情報が、必要なところ（参加が期待できる商店等）に行き渡っていない。行政や関係機関と商店との信頼関係づくりときめ細かな情報提供が必要。

（参考）【後継者の有無】（商業・サービス業アンケート）



（参考）【今後の事業の展望】（同上）



(3) 観光

〔懇話会としての現状認識〕

生駒市には、生駒山を始め、生駒山上遊園地、生駒ケーブル（生駒鋼索線）、宝山寺、往馬大社、高山竹林園、暗越奈良街道などの自然・歴史資源、伝統工芸である高山茶釜など、奈良市や大阪とは異なる豊かな観光資源がある。

しかし、住宅都市としてのイメージが強く、観光地として有名な奈良市に近接していることから、あえて生駒市を選んで訪れる観光客は多くないため、これらの資源の活用は一部にとどまっており、観光を産業の柱の一つとして位置付けるまでに至らなかった。

観光分野の産業振興の方針の提案

① 体験型観光の推進

- 歴史・文化資源の価値を市民が共有するため再評価する。同時に市外あるいは海外からの視点など、第三者による客観的な評価により、これら資源の魅力や活用方法を検討する。
- 地域の歴史・自然資源や拠点を活用し、体験型観光メニューを充実させる。
- 宝山寺参道を始め、来訪者を迎え、体験メニューを提供する観光拠点の魅力の向上と、情報発信の強化を図る。

② 観光ネットワークの形成

- 奈良市やけいはんな学研都市を始め、近隣地域との連携により、身近な観光客の誘導や学術研究、お茶などテーマ型観光の魅力を高める。

③ 観光推進体制の強化

- 市外に対する情報発信を強化するとともに、来訪者を迎える体制を整備する。
- 観光振興に取り組む主体的な組織や体制づくりを検討する。

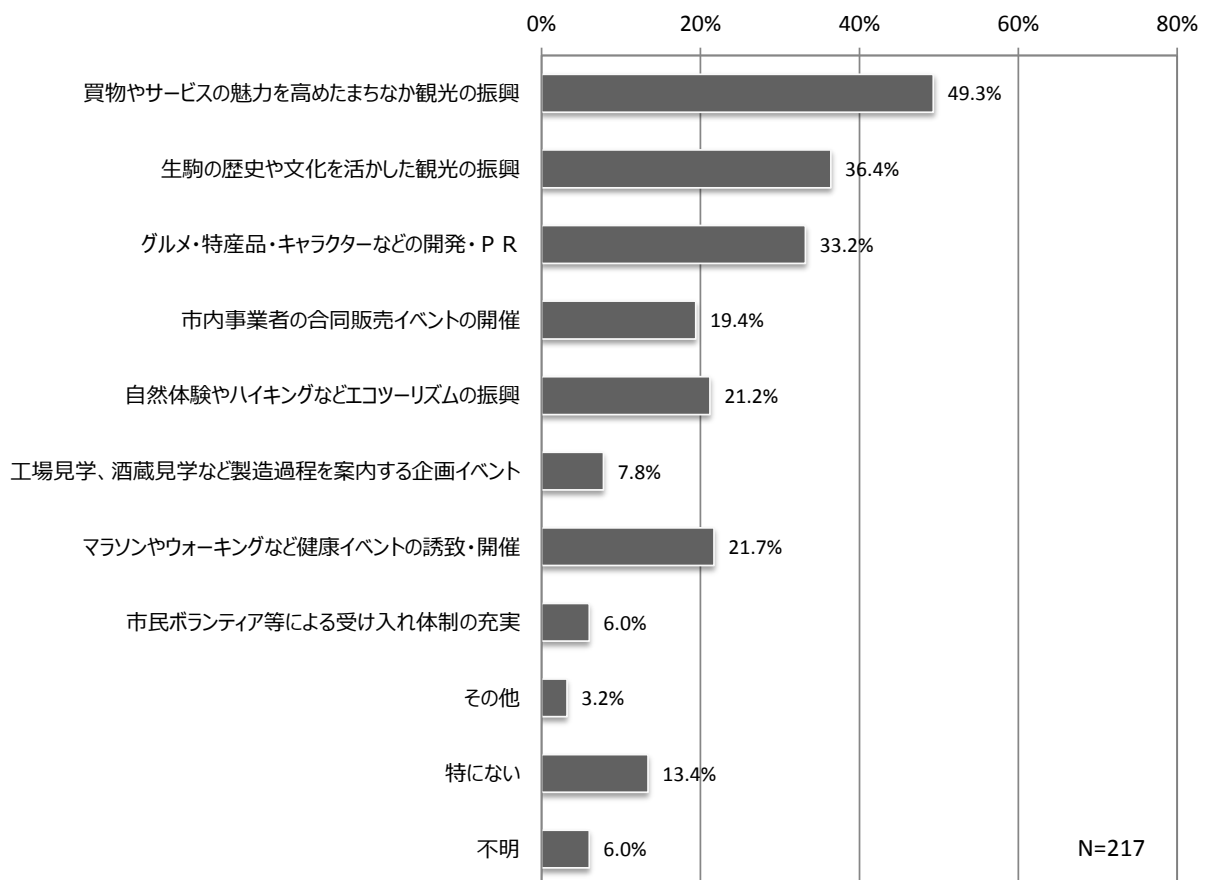
④ 拠点エリアの設定

- 宝山寺参道や生駒山など、拠点となる地域・エリアにおいて、最も身近な観光客である市民を始め、奈良県を訪れる来訪者や関西文化学術研究都市の関係者を主なターゲットに、体験できるまちとしての生駒の魅力をアピールしていく。
- 外国人旅行者（インバウンド）を誘導するための取組や、海外からの来訪者に対応した体制づくりを検討する。

【市内企業・関係機関等へのヒアリングによる意見・提案（抜粋）】

- ◎通過する人は多いが、「わざわざ生駒で降りる」ための目的づくりやP Rが必要。
- ◎生駒の良さが伝わっておらず、アクセスしてもらう工夫が必要。
- ◎まずは奈良県観光やけいはんな学研都市の関係者、鉄道沿線住民、市民など身近な人を観光客（来訪者）として取り込むことから始めていくべき。
- ◎インバウンド等の奈良県への来訪者を引き込むための観光案内の充実なども必要。
- ◎「モノ消費」から「コト消費」への観光需要の変化は本市にとって良いこと。竹細工や酒蔵見学など既存のメニューの充実や、農業体験など新たな体験メニューのアイデアを活かしたパッケージの提供などが必要。
- ◎駅前の観光案内や観光案内板、駅・車内での広告など、効果的なP Rが必要。また外国人観光客向けの（市民が登録する）通訳人材バンクなども考えては。

（参考）【観光振興で期待する取組】（商業・サービス業アンケート）



3 横断的分野の産業振興に関する提案

産業振興は分野別の枠組みにとどまらず、各分野で共通して取り組むべきことや、他産業との連携を図ることで相乗効果が期待されることもある。

ここでは、各分野を横断して取り組むべき産業振興の取組について整理する。

(1) 産業に関する情報受発信の強化

〔懇話会としての現状認識〕

支援メニューなどの情報が必要とする事業者には十分行き届いていない。市内企業と国・県等の支援機関の連携が限定的といった課題がある。

提案

産業に関する情報受発信力を高める

- 住宅都市だけでなく、産業振興に積極的なまちとしてのシティプロモーションと、まちのイメージを活かした製品・商品のブランド性を高める。
- 国・県等の支援機関と連携するとともに、市内企業と支援機関が連携するきっかけづくりを進める。
- 産業振興に関わる情報や支援メニューの情報を事業者の需要に応じて発信する。

(2) 創業支援

〔懇話会としての現状認識〕

生駒市は早くから女性を始めとする創業支援に取り組んでおり、実際に起業する人も出てきてはいるが、一步を踏み出すに至る人はまだ限定的である。一方、サロネーゼと呼ばれる、趣味や特技を活かした起業やサービスの提供をする層などによる、女性の新たな働き方や生きがいがいづくと産業活動が結びついた取組も生まれつつある。

提案

新たな起業家の創業を支援する

- 創業に関わる各支援機関が連携し、創業を希望する人に分かりやすく、発展段階に応じた支援体制を構築・強化する。
- 女性がライフスタイルや価値観に応じて、サロネーゼを含む新たな働き方や自己実現の選択肢の幅を広げる機会づくりに努める。
- テレワーク&インキュベーションセンターを効果的に活用する。
- 創業に関する窓口を一本化し、窓口の役割分担に関する情報発信を強化する。

（３）産業教育の推進

〔懇話会としての現状認識〕

伝統産業から先端技術まで様々な産業があるにも関わらず、市民にとっての都市イメージも「住み良さ」に偏っている。市外就業率が高く、後継者不足に悩む商業者も少なくない。

提案

産業教育を推進する

- 伝統産業や製造業、商業などの現場や大学等と連携し、小学校からの就業体験を通じたキャリア教育や将来の産業の担い手育成を推進する。

（４）農業との連携

〔懇話会としての現状認識〕

農業者と商業者の連携については、双方に漠然とした需要はあるものの、６次産業化への具体的な動きにはつながっていない。

提案

農業との連携による商工観光業の振興を図る

- 農家と飲食店のマッチングなど地産地消の取組をきっかけに、地元産品を活用した６次産業化への展開を図る。

【市内企業・関係機関等へのヒアリングによる意見・提案（抜粋）】

- ◎ 市内企業の国・県等の支援機関に対する認知度が必ずしも高くない。
- ◎ 情報発信が単発的で広がりがない。本当に必要とする人（事業者）に支援制度の情報等が届いていないケースもある。産業支援の窓口もいろいろあって、役割分担が見える化する必要がある。
- ◎ 起業家と起業希望者はいろいろなステージにいる。生駒市はレベルの高い教育と、同じ立場の人が高め合える場等、ステージに対応した支援の仕組みやネットワークづくりを提供することが求められる。
- ◎ 子育て後の職場復帰の支援や在宅就業など、女性にとって多様な働き方があることが大切であり、「起業」も時間を自分で決められる、働き方の一つの方法である。
- ◎ 職住一体型「サロナーゼ」も、住宅都市生駒に適した起業の一形態である。
- ◎ 歴史文化や学研都市などの特色を活かし、子どもの時からものづくり等に触れ、体験する子どもたちへの産業教育を進めることが重要である。
- ◎ 生駒市が住宅だけでなく産業も共生する都市であると情報発信する。
- ◎ 地元の事業者にも生駒にある資源を周知する余地がまだある。
- ◎ 新規就農者による新たな取組などが進む一方、地産地消にこだわる飲食店も現れており、農業と飲食店の取引も生まれている。

4 施策に係る意見・提案

産業振興の各分野及び横断的分野で示した振興方針を推進していくため、具体的な取組が期待される施策について提案する。

(1) 工業

① 地域企業の支援

①-1 操業・イノベーション環境の向上

ア) 伴走型支援の充実

- ・市内企業訪問の継続的実施と情報収集
- ・構想、技術開発段階から事業化まで、継続的な金融機関の参画
- ・既存事業者のイノベーションや新規分野進出、人材育成等を支援する産学官などあらゆる関係者による連携体制の強化

イ) マッチングや販路開拓支援

- ・市内事業者や市外事業者、大学等の情報交換機会の創出
- ・市内企業の展示会への出展支援
- ・近隣市町村との連携による共同展示会開催の検討

ウ) 事業活動を支える都市基盤の整備

- ・学研生駒テクノエリアにおける道路や公共交通、下水道等の一層の整備推進

①-2 けいはんな学研都市の活用（産学官民連携）

ア) けいはんな学研都市の研究機関、近隣大学等との連携強化

- ・研究機関に対する市内企業情報（学研の研究成果の試作等が可能な技術・設備等のある企業情報）の提供
- ・市内企業に対する研究機関訪問ツアーの開催
- ・企業のニーズや段階（基礎研究～最終製品製造・販売）に応じた支援制度の紹介や研究者との仲介支援
- ・市場性を重視した研究開発など、文理融合型の産学連携の推進

イ) 高山地区の活性化促進

- ・学研生駒・商工まつりにおける市内企業の参加促進
- ・高山サイエンスプラザの機能の再検討とレンタルオフィス等の活用促進
- ・奈良先端科学技術大学院大学（NAIST）や学研都市の産業支援機関とのネットワークを生かしたレンタルオフィス入居企業支援体制の強化

ウ) 新産業創出交流センターとの連携

- ・センター所属のコーディネーターとの情報交換、共同企業訪問
- ・けいはんなR & Dイノベーションコンソーシアムへの参加の働きかけ
- ・けいはんなポータル（メルマガ）登録の働きかけ
- ・市民に対するClubけいはんなへの参加の働きかけ

①－３ 人材確保・育成の支援

ア) 研究開発人材採用の支援

- ・市内及び近隣大学の大学生・院生向け市内企業採用情報の提供
- ・研究者・学生の閲覧を促進する各企業のWebサイトの管理・運営の支援

イ) 技術系人材採用の支援

- ・近隣の高等学校（担当教諭等）への市内企業情報及び採用情報の提供
- ・市内企業合同の就職セミナーの開催

ウ) パート従業員採用の支援

- ・周辺自治会への求人情報の提供の支援
- ・市民向けイベント等における人材募集のPRの支援

エ) 移動（通勤）環境の向上

- ・通勤時の交通手段確保に関する検討（共同の通勤バス運行や公共交通の充実等）

オ) 企業人材の育成

- ・産学官との連携による企業人材研修の充実
- ・大学等との連携による社会人が学び直す機会の提供

② 企業誘致の推進

ア) 事業用地情報の戦略的な発信

- ・大阪府東部に立地する企業の進出ニーズの把握、用地情報の提供
- ・市内企業の移転等に伴う事業用地情報の提供

イ) 企業立地優遇制度の充実

- ・制度の利用促進に向けた情報の発信
- ・利用しやすさの視点に立った補助対象や支援内容の充実、手続きに関する見直し

ウ) 新たな事業用地の創出

- ・学研生駒テクノエリア周辺における新たな事業用地創出の支援
- ・学研高山地区第2工区の事業用地としての活用可能性の検討

(2) 商業・サービス業

① 個店の魅力向上

ア) 市内商店のテーマ型情報発信の充実

- ・ カテゴリー別（スイーツ、ベーカリーなど）のお店紹介マップの作成
- ・ コミュニティバス等によるお店めぐりツアーやルートの開発

イ) 意欲のあるお店のPRの強化

- ・ マスメディアや地域情報誌への掲載の支援

ウ) 既存商業・サービス業のイノベーション支援

- ・ 地域で必要とされる商品・サービスニーズの調査などマーケティング活動の支援
- ・ マーケットニーズ等を踏まえた既存事業者への業種・業態転換等の情報提供と支援体制の強化
- ・ 産学金官などステークホルダーによる事業者イノベーションを支援する連携の強化

エ) 戦略的な商業・サービス業の誘致

- ・ 商業・サービス業向け不動産物件などの効果的な情報発信の仕組みづくり
- ・ 地権者・建物オーナーに対する「地域で望まれる業種・業態」の提案

② 生駒駅周辺商業集積地の活性化

ア) 駅周辺における学生が回遊・滞留するまちづくり

- ・ 大学サテライトの設置の検討
- ・ 学生チャレンジショップや学生商業インターンシップの支援
- ・ 学生による商店街振興（まちづくり）提案コンテストの開催の支援

イ) 歩いて楽しい駅周辺（駅南）の統一感の創出

- ・ 鳥居など駅周辺へのシンボリックなオブジェ・モニュメントの検討
- ・ 古民家の再生、路地の整備等によるまちなみデザインコードの設定・誘導
- ・ 生駒駅前～宝山寺駅までの商業誘導に係る関係者研究会の検討

③ にぎわい活動の支援

ア) 「食」に着目した取り組みの推進

- ・ 「たつた揚げプロジェクト」のさらなる展開（他都市イベント出展、メニュー開発等）
- ・ 生駒山麓に点在するレストラン、カフェ等の情報の発信

- イ) 市民・市民団体主体のまちづくり型・地域振興イベントの支援
- ・生駒聖天さんどう会の活動（ご縁市、万燈会等）への支援
 - ・バル参加店の拡大の促進
 - ・「いこママまるしえ」や「こま市」等の市民の活動の支援

(3) 観光

① 体験型観光の推進

ア) 歴史・文化資源の観光的活用のための再評価

- ・生駒山、生駒山上遊園地、生駒ケーブルカーなど心の拠り所となる歴史・文化資源の市民による掘り起こし・再評価
- ・外部（第三者、専門家、海外等）の視点による歴史・文化資源の評価

イ) 体験型観光プログラムの充実

- ・茶筌製作の見学や酒蔵見学などの産業体験観光の促進
- ・グリーンツーリズム（農業体験等）の推進
- ・市民に対する体験型観光情報の発信強化
- ・地元企業や起業家による集客アイデア、一日体験観光パッケージの募集
- ・高山竹林園の情報発信の強化

② 観光ネットワークの形成

ア) 近隣地からの観光客の誘致

- ・奈良県観光客、けいはんな学研都市関係者（研究者、企業）、旅行会社関係者等への生駒の観光の紹介

イ) サイエンスやお茶などテーマ型観光の推進

- ・けいはんな学研都市におけるオープンラボや高山サイエンスフェスティバル等との連携

③ 観光推進体制の強化

ア) 観光案内の充実

- ・多言語対応の人材バンクの開設
- ・生駒駅前への観光案内所の設置
- ・海外向け観光ガイドブック等の作成
- ・外国人に向けた情報の発信（日本の文化・慣習のPR）

イ) 観光振興会社の創設

- ・関係者有志の出資による運営会社の設立

④ 拠点エリアの設定

ア) 宝山寺参道の集客に向けた魅力の向上

- ・空き家や旧旅館等のリノベーション（資産価値を高める大規模な改造）の促進
- ・宝山寺参道観光の情報発信の強化
- ・大学向け宿泊パック（学会用、学生のクラブ活動利用等）の開発と情報の提供

イ) 生駒山のP R強化

- ・大阪側との連携による生駒山のP R強化

（４）横断的分野

① 産業に関する情報受発信の強化

ア) いこまブランドの構築

- ・「産業を歓迎するまち」「職住近接ができるまち」としてのシティプロモーションの強化
- ・伝統的産業（茶釜等）の振興
- ・市内事業者が製造・販売・提供する製品・サービスに関する「（仮称）いこまブランド」の認定・認証制度等の構築
- ・いこまブランド商品の登録、情報の発信
- ・事業者の開発・販売意欲を高めるコンテスト等の開催

イ) 国・県など支援機関との連携の強化

- ・市内企業に対する国・県など支援機関の紹介
- ・市内で生産・開発する商品や製品の検査・分析の仲介

ウ) 産業活性化に関わる規制緩和・支援制度の充実

- ・地域の実情に応じた、地域活性化に関わる各種規制の緩和及び権限委譲の国・奈良県への要請
- ・国・奈良県に対する地域活性化に関する支援制度の充実の要請
- ・奈良県等に対する地域産業に関する情報提供及び必要な支援制度等の企画提案
- ・企業誘致やサポートに関する行政手続きの簡易化

エ) 商工観光活性化に向けた情報発信の強化

- ・国・県・市等の支援メニューの説明会の開催
- ・広報紙やWeb等を生かした国・県等の支援メニューの情報の提供
- ・金融機関や法律・経営の専門家と連携したきめ細かな支援メニューの提案

② 創業支援

ア) 創業相談窓口・体制の強化

- ・創業希望者に対するレベルの高い教育機会の提供
- ・先輩起業家との交流機会の充実
- ・先輩起業家に対し、創業支援者としての育成
- ・産学官の連携による「創業総合支援」（窓口及びニーズに応じた紹介先のネットワーク）の仕組みの整理・充実と情報発信

イ) 働きたい女性に「多様な働き方」を提供するまちづくり

- ・サロネーゼなど新たな働き方や自己実現の選択肢の幅を広げる機会づくり
- ・サロネーゼを教育・支援する中間人材（（仮称）サロネーゼ育成マネージャー）

- の認定、育成・研修・支援情報等の提供
- ・女性のワーク・ライフ・バランスの相談機会の充実
- ・市内企業への「多様な働き方」の機会づくりの啓発
- ・職場復帰を円滑にするための支援

ウ) テレワーク&インキュベーションセンター運営の効果的な展開

- ・利用者ニーズ・評価の把握、柔軟な運営（戦略的な利用料金設定等）
- ・利用者ニーズや新たなスペース需要への対応

③ 産業教育の推進

ア) 児童・生徒の市内インターン・ワークショップ参加機会の充実

- ・茶釜等伝統産業体験、造り酒屋体験、商店街体験
- ・大学、奈良県大学連合、金融機関、市内事業者等との連携による小学生からの経済・経営教育の推進
- ・けいはんな学研都市における「科学のまちの子どもたちプロジェクト」への参画

④ 農業との連携

ア) 地元飲食店と農家との連携促進

- ・市内の飲食店や食品加工・販売等事業者に対する意向調査の実施
- ・飲食店等と農家との交流会の開催、マッチングプロジェクトの創出の支援

イ) 奈良県「漢方のメッカプロジェクト」との連携の検討

- ・市内農業者による薬草（大和トウキ等）の栽培研究の促進（※農業ビジョンと要調整）

ウ) アンテナショップ「おちやせん」の活用

- ・消費者や出品者のニーズに合ったアンテナショップの運営管理方法の検討
- ・新商品の充実、販売の促進

5 生駒市商工観光ビジョン実現に向けて

商工観光ビジョンを策定し、ビジョンに基づいた施策を実施する上で、注意すべき事について提案する。

① 具体的な目標・計画の設定

○目標値設定の検討プロセスの重視

- ・ビジョンを効果的なものとするためには、KPI（Key Performance Indicators、重要業績評価指標）のような目標値を設定することは重要だが、その指標や数値の設定にあたっては、多様な関係者が多面的に検討を深めて合意形成を図る必要がある。まずは、各種データの積極的な収集に努め、様々な定量指標を把握していくことから始め、目標値の設定については慎重に取り扱いつつ進めていくことを求める。

○重点的・戦略的な施策の推進

- ・商工観光の振興にあたっては、重点的・戦略的に取り組む施策を明らかにし、生駒らしい特徴ある商工観光の活性化に取り組むことが重要である。

○ビジョンに基づく具体的施策の実施（実施主体の明確化）

- ・ビジョンは商工観光振興に係る「方針」を定めたものであることから、ビジョンの具体化にあたっては、個々の施策の実施主体や実施時期などを明確にすることが重要である。

② 進捗管理の仕組みづくり

- ・ビジョンの進捗状況を把握するとともに、P D C A（Plan／Do／Check／Action）による計画の検証と強化、改善に取り組み、事業者等のニーズに応じた施策を推進することを求める。
- ・評価検証の場としては行政内部だけでなく、事業者、関係機関、学識経験者などが集まる場を設定し、多様な視点から施策を強化、改善することが期待される。

③ 関係機関との連携

- ・ビジョンを実行するにあたっては、生駒商工会議所、奈良県、国を始め、けいはんな学研都市の関係機関や大学、金融機関、運輸事業者などと協力・連携して支援体制を構築することが重要である。また、経営や法律の専門家等とも連携し、きめ細かな支援体制を構築することが求められる。
- ・近隣都市やけいはんな学研都市の構成市町と連携を図り、企業活動の広がりに対応した支援を行うことも求められる。
- ・協力・連携を進めるにあたってワンストップ窓口を設置するとともに、どこに相談しても支援機関を紹介しやすいように、相互の関係性を構築することが求められる。

④ 市民に対する情報発信

- ・生駒市の住み良いまちづくりに商工観光活性化が資することに対し、市民からの理解・共感が得られ、協働が促進されるための、分かりやすい情報発信に努めることが求められる。

6 生駒市商工観光ビジョン懇話会 参加者名簿

氏 名	所属・役職等	部 会
池田 英憲	生駒市観光協会 会長	商業観光
稲森 文吉	生駒駅前商店街連合会 会長	商業観光
井上 良作	農業ビジョン推進懇話会 副座長	—
大原 暁	生駒商工会議所 専務理事	商業観光・工業
緒方 亜希野	株式会社たけひめ 代表取締役	商業観光
小川 雅己	生駒聖天さんどう会 会長	商業観光
唐金 吉弘	学研生駒工業会 会長	工業
久保 浩三	奈良先端科学技術大学院大学 研究推進機構 産官学連携推進部門長・教授	工業
久保 左元	生駒商工会議所青年部 会長	商業観光・工業
佐藤 拓也	CODE for IKOMA 代表	商業観光
◎★ 菅 万希子	帝塚山大学 経営学部准教授	商業観光
高枝 敏治	農業ビジョン推進懇話会	—
高橋 一夫	近畿大学 経営学部 教授	商業観光
★ 中村 茂一	奈良先端科学技術大学院大学支援財団 専務理事	工業
西岡 英俊	南都銀行 生駒支店 支店長	商業観光・工業
林 成光	奈良県 産業・雇用振興部 産業政策課長	工業
久内 敏克	奈良交通株式会社 北大和営業所 所長	工業

(五十音順、17名、所属・役職は平成29年1月現在)

◎……会長、★……部会長

事務局：生駒市地域活力創生部経済振興課

7 生駒市商工観光ビジョン懇話会の開催経過

- ・平成28年8月19日 第1回商工観光ビジョン懇話会
生駒市商工観光ビジョンの策定方針、基礎調査の方法、現況データの報告を踏まえ、各分野における現状の課題や展望について討議
- ・平成28年10月18日 第1回商業・観光分科会
事業者アンケートの結果と支援機関のヒアリング結果の報告、それを踏まえた今後の取組の方向性について討議
- ・平成28年10月20日 第1回工業分科会
事業者アンケートの結果と支援機関のヒアリング結果の報告、それを踏まえた今後の取組の方向性について討議
- ・平成28年12月5日 第2回商業・観光分科会
商業・観光と横断的な分野における施策について討議
- ・平成28年12月13日 第2回工業分科会
工業と横断的な分野における施策について討議
- ・平成29年1月17日 第2回商工観光ビジョン懇話会
生駒市商工観光ビジョンに関する提案について討議

8 生駒市商工観光ビジョン懇話会 開催要綱

(趣旨)

第1条 生駒市の第5次生駒市総合計画(後期基本計画)(平成26年度～平成30年度)のまちづくりの目標の一つに位置付けられた「5 地域の資源と知恵を活かし、にぎわいと活力のあるまち」の実現に向けて、商工業、農業の一部(以下、「商工業」という。)及び観光の観点から、生駒市全体の方向性を示す素案を作成するにあたり市民等の視点からの意見又は助言を求めるため、生駒市商工観光ビジョン懇話会(以下「懇話会」という。)を開催することに関し必要な事項を定めるものとする。なお、農業の一部とは、生駒市農業ビジョン推進懇話会で議論される4項目をいう。

(意見等を求める事項)

第2条 懇話会において意見又は助言を求める事項は、次のとおりとする。

- (1) 商工業及び観光の振興に係る現状把握と課題整理に関すること。
- (2) 商工業及び観光の将来像と基本方針に関すること。
- (3) 基本方針に基づいた具体的施策に関すること。
- (4) その他商工観光ビジョンに関すること。

(参加者)

第3条 市長は、次に掲げるもののうちから、懇話会への参加を求めるものとする。

- (1) 学識経験者
- (2) 生駒商工会議所
- (3) 生駒市観光協会
- (4) 観光関連事業者
- (5) 商業関連事業者
- (6) 学研生駒工業会
- (7) 学研高山地区第1工区関係者
- (8) 奈良県産業振興関係機関
- (9) 市内金融機関
- (10) 生駒市農業ビジョン推進懇話会
- (11) その他市長が必要と認める者

2 前項の場合において、市長は、原則として、同一の者に継続して懇話会への参加を求めるものとする。

(運営)

第4条 懇話会の参加者は、その互選により懇話会を進行する座長を定めるものとする。

2 市長は、必要があると認めるときは、懇話会に関係者の出席を求め、その意見若しくは説明を聴き、又は資料の提出を求めることができる。

(分科会)

第5条 市長は、必要があると認めるときは、分科会を開催することができる。

2 市長は、懇話会の参加者その他必要と認める者のうちから分科会への参加を求めるものとする。

(開催期間)

第6条 懇話会の開催期間は、平成29年3月31日までとする。

(庶務)

第7条 懇話会の庶務は、経済振興課において処理する。

(施行の細目)

第8条 この要綱に定めるもののほか、懇話会に関し必要な事項は、市長が定める。

附 則

この要綱は、平成28年7月11日から施行する。